# 超電導ケーブルの事故時の検証 - 275 kV-HTSケーブルの地絡事故対策と模擬試験 -

Verification of the HTS Cable at an Accident - Protection against the Ground Fault for 275 kV HTS Cable and Experiment -

> 高木智洋<sup>\*1</sup> 八木正史<sup>\*2</sup> Tomohiro Takagi Masashi Yagi

# 〈概要〉

NEDOプロジェクトの一環として、275 kV-HTS ケーブルの短尺試料にあらかじめ人工地絡点を設けておき、そこに地絡事故を模擬する交流電流を通電する地絡模擬実験を行った。何らの保護も設けない場合は、AC10 kA-3サイクルの通電で内/外の両断熱管に大きな穴が開いてしまった。続いて、断熱外管の健全性を維持するための対策としてケーブルコアの外周と断熱内管の外周に絶縁性の不織 布からなる保護層を設けた試料で実験を試みた。その結果、ケーブルコア外周の保護層の有無にかか わらずケーブルコアは激しく損傷したのに対して、断熱内管外周の保護層はAC20 kA-3サイクルの 通電から断熱外管の健全性を保持することに成功した。

# 1. はじめに

2014年に始まり2016年3月に終了したNEDOプロジェクト 「次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証研究」では, 高温超電導(HTS)送電ケーブルの導入時に想定される安全性 に関する実証研究を行ってきた。その具体的な内容は,事故・ 故障の際のシステムの早期復旧,冷却システムまで含めた耐久 性向上のための実証的な研究である。HTS関連のNEDOプロ ジェクトは2016年7月以降新たに「高温超電導実用化促進技術 開発」として統合され,HTS送電ケーブルの安全性に関する実 証研究はその中の「電力送電用高温超電導ケーブルシステムの 実用化開発」として引き継がれている。古河電工はその中で 275 kVケーブルの実用化研究を担当し,22 kVケーブルおよ び66 kVケーブルを担当する住友電工殿の研究活動などを含め た全体統合の役割を担う東京電力ホールディングス殿と共に, 本プロジェクトを進めている<sup>1),2)</sup>。

送電ケーブルには直流ケーブルと交流ケーブルがあるが、本 プロジェクトでは交流ケーブルを対象としている。HTSケー ブルでは電流の経路となる導体としてHTS線材を用いており、 そのためにジュール損失による送電エネルギーのロスを極限的 に低減することが可能となる。とはいえ超電導体にも流せる電 流に限界があり、また高圧送電時には数十kV、数百kVといっ た超高電圧が導体に印加されることになる。そのため、HTS ケーブルでも従来のケーブルと同様に短絡電流通電や地絡事故 が発生し得る。さらに,液体窒素冷媒でケーブルを極低温に冷 却していること,その温度が上昇すると超電導性が失われて電 流通電時に大きな熱が発生してしまうことなどの従来ケーブル にはない特徴があり,それによるHTSケーブル特有の事故な いし現象が発生し得る。したがってこれを市民生活に直結する 重要インフラである電力設備に適用するためには,事前の入念 な検証が不可欠である。

HTSケーブルで想定される事故として短絡電流通電、ケー ブルの損傷による液体窒素の漏えいなどが考えられるが、本稿 では地絡事故に絞って研究結果の報告を行う。超高圧送電ケー ブル内部の導体は送電時に文字通り超高電圧が印加されてお り、ケーブル内部の導体を取り囲む絶縁層がその超高電圧を維 持している。ここで何らかの要因によりこの絶縁層が損傷する と、超高電圧に耐えられずに絶縁破壊が生じてしまう。これが 送電ケーブルの地絡事故である。絶縁層に小さな損傷が生じた. もしくは欠陥を内包していただけでも、その部位で小さな放電 が断続的に発生して次第に損傷を広げてゆき,ついには絶縁層 外部の接地と導体の間にアーク放電が生じてしまう。そしてそ れはさらにその周囲の構造を破壊し、より大規模で破壊的な放 電を引き起こす。莫大なエネルギーを放出する放電部位がケー ブル内部にあることから、ケーブル自身に深刻な結果をもたら す事故である。本プロジェクトでは、この地絡事故について 「HTSケーブルにどのような状況がもたらされるのかを確認す ること(安全性評価)」そして「事故後の復旧についての指針・ 対応策を得ること」を目的としている。この点に関する議論は 4節で改めて行う。

<sup>\*1</sup> 研究開発本部 情報通信・エネルギー研究所

<sup>\*2</sup> 電力事業部門 技術開発部

# 2. HTS ケーブルの構造と模擬試験試料

#### 2.1. HTS ケーブルの構造

275 kVケーブルは送電網における基幹系統を担う超高圧送 電線で、地中送電の場合は現在OFケーブル、CVケーブルな どの銅ケーブルが用いられている。それに対してHTSケーブ ルは、電流の経路となる導体層がHTS線材で構成されている。 HTS線材としては現在BSCCO線材とREBCO線材があり、構 造や超電導層の組成に違いがあるものの、テープ形状である点 は共通している。当社ではREBCO線材の使用を想定している。 これを円柱の周囲に配置すれば、擬似的に円筒形状の導体層が 形成されることになる。図1に275 kV-HTSケーブルの構造を 示す<sup>3),4)</sup>。断熱内管の中にケーブルコアが収められ、その周囲 を冷媒である液体窒素が流れる構成である。66 kV以下のHTS ケーブルでは、三相の交流電流を送電する三本のケーブルコア を一本の断熱管に収める構成がとられることもあるが、275 kV-HTSケーブルではケーブルコアごとに各々の断熱管を設け 層の間には厚さ22 mmの絶縁層、ポリプロピレンシートをラ ミネートされたクラフト紙(半合成紙)の積層構造が介在して いる。導体層は銅線束であるフォーマの外周にらせんに巻かれ ており、この銅フォーマは地絡事故や短絡電流通電の際の電流 バイパスとしての役割も担う。シールド層は導体層の交流通電 により生じる磁場を打ち消すためのもので、導体層とは逆位相 で同じ大きさの交流電流が流れることになる5),6)。導体層のみ に交流の超高電圧が印加されるため、地絡時は導体層から接地 電位にあるシールド層もしくは断熱管に電流が流れることにな 2.



図1 275 kV-HTSケーブルの構造 The structure of the 275 kV HTS cable.

このHTSケーブルの定格送電電流はAC3 kAであるが、275 kVの超高圧送電線においては最大63 kAの地絡電流が通電される可能性がある<sup>7)</sup>。現行の送電システムにおいては、地絡が

発生すると送電側の主保護リレーが電流遮断機により電流を遮 断する。

#### 2.2. 横置き型試料と縦置き型試料

地絡模擬試験は破壊試験であり、一つの試料につき一回の試 験しかできない。したがって条件の異なる試験を何度も行いた い場合には、短尺のケーブル試料を複数用意することになる。 しかしながらケーブル長を短くすることでもいくつかの点で長 尺ケーブルとは条件が異なってきてしまうことから、何を評価 するために何を犠牲にするのかをよく考えて実験手法を決める 必要がある。通常送電ケーブルは水平に敷設されるが、その場 合冷媒として液体窒素を用いるHTSケーブルの短尺モデルで は、短尺試料の両側に液体窒素を貯蔵するための終端容器が必 要になる。そのような試料をいくつも用意するには大きな費用 と労力が必要となることから、我々は短尺試料を垂直に立てて 地絡模擬通電を行う縦置き型試料を考案し、地絡模擬試験に採 用した<sup>8)</sup>。ケーブルコアと共に断熱管も立て、断熱内管の底側 を塞いでその中に液体窒素を注げば、終端部容器がなくても液 体窒素を保持してケーブルコアを冷却することができる。断熱 二重管の空隙を真空状態にすることはできないが、短時間であ れば試料の極低温状態と冷媒である液体窒素を維持することは 可能である。

縦置き型試料は液体窒素の貯蔵容器を伴う横置き型の試料と 比べて準備が容易であり,数多くの試験をこなすことができる。 そして,アーク放電などの地絡事故時に生じる現象をよく再現 すると期待される。本稿では縦置き型試料を用いた実験につい て報告する。なお,断熱管の上端面が開放されていることから, 地絡時に生じると予想される冷媒圧力の上昇を正しく再現でき ないことは留意されなければならない。圧力上昇に関する知見 を得る目的においては,縦置き型試料よりも横置き型試料の方 が適しており,さらにシミュレーション解析を行う必要がある。

# 2.3. 人工地絡点の形成

地絡試験の試料とするケーブルコアは、2014年にビスキャ スにて作製された。そこから長さ1メートル分を切り出し、そ れぞれ成形して短尺コア試料とした。一方の端部付近にドリル で穴をあけ、その中に鉄ピンを挿入した。鉄ピンの両端はそれ ぞれ内側の銅フォーマと外側の銅編組シールドに接触させた。 地絡事故の際には銅フォーマと銅編組シールドがHTS線のバ イパスとして機能することから、それらを短絡する鉄ピンが実 際の地絡事故の引き金となる絶縁欠陥を模擬する人工的な地絡 点となる。本来ケーブルの長手方向に流れる導体層電流はこの 鉄ピンを流れて接地電位にあるシールド層に流れ込み、鉄ピン はジュール発熱によってすぐに蒸発する。その後は鉄ピンが挿 入されていたドリル穴の中にアーク放電が生じ、大規模な人工 地絡へと発展する。短尺コア試料のもう一方の端では銅フォー マと銅編組シールドがむき出しにされ、それぞれに電極スリー ブがはんだ付けされた。短尺コア試料の様子を図2に示す。

試料中に耐電圧性能の低い部位があるとそこで意図されない 放電が生じ得ることから,事前の耐電圧試験を行った。ドリル 穴のみ開けられて鉄ピンを挿入されていない状態の短尺コア試 料は大気中AC12 kVの電圧に耐え,どの部位にも放電は発生 しなかった。



**図2** 縦置き型短尺コア試料の様子 The configuration of the short core sample.

# 3. 保護を設けないHTSケーブルの地絡模擬試験

# 3.1. 実験

地絡模擬電流の通電時間は50 Hz交流で3サイクル分,60ミ リ秒とした。これは送電系統において電流の遮断器が起動して 送電線への送電を遮断する時間の目安である。通電は電流制御 モードで行い,所定の交流通電を維持する電圧が電源により回 路に印加される。アーク放電はケーブルコアの導体層からシー ルド層と断熱内管,さらには断熱外管に飛ぶ可能性があるため, これら3つの導電体に電極を取り付け,電源に接続した。そし てそれぞれの経路に電流計を取り付け,各経路の電流挙動を測 定した。図3に試料概略図を用いた回路図と測定されるアイテ ムを示す。



図3 縦置き型短尺試料試験時の回路図 The circuit diagram for the examination on the short vertical sample.

通電に先立ち、下端を底部により塞がれた断熱内管の内部に 液体窒素を注入し、ケーブルコアを十分に冷却した。ケーブル コアの構成要素である絶縁層は熱抵抗も高いため、その内部ま で十分に冷却されるには時間を要する。我々の実験では1時間 程度の冷却時間をとった。なお、実験でも実際の事故でも地絡 通電の電流はHTSケーブルの臨界電流を大きく上回っており、 通電開始直後の電流の大部分が、そしてそれが電流経路を加熱 し臨界温度を上回ったのちにはすべての電流が、HTS線材の 超電導層ではなく常電導領域(HTS線材の銅安定化層、導体層 であれば銅フォーマなど)を流れる。したがって,超電導層が 冷却されて臨界温度を下回っているかどうかは本実験ではそれ ほど重要でない。ただしケーブルコアなどの損傷具合はそれら の温度によって変化する可能性があり,その観点から十分な冷 却がなされていることが望ましい。

# 3.2. 実験の結果

試験を終えた試料を回収し,解体してその損傷具合の調査を 行った。AC10 kAを通電された試料の断熱管損傷の様子を**図4** に示す。左側の細いほうが内管,右側の太いほうが外管である が,外管の穴のほうが内管のそれよりも大きい。外管の穴の周 囲には溶融金属の飛び散った跡が見られ,外管の一部が溶融し て飛散した状況であることが分かる。両断熱管の残された部位 に顕著な変形は見られず,断熱管を変形させるほどの圧力には さらされていないことも分かる。アーク放電による熱が断熱管 に損傷をもたらした主たる原因だということになる。また地絡 点周辺以外に損傷が見られないことから,断熱管を流れる電流 によるジュール発熱は断熱管に損傷をもたらしていないことが 分かる。



図4 AC10 kA 通電試料の断熱管損傷の様子 左側が断熱内管,右側が断熱外管 The damaged appearance of the cryostat pipe with AC 10 kA. The left is the inner pipe and the right is the outer pipe.

この試料に対する AC10 kA 通電時の電流挙動を図5 (a) に示 す。図中で黒線が人工地絡点手前までの電流 (全電流),青線 がシールド層を流れた電流,緑線が断熱内管を流れた電流,赤 線が断熱外管を流れた電流をそれぞれ示す。人工地絡点より先 では、シールド層,両断熱管の三経路すべてに電流が流れた。 別の試料ではわずかに4ミリ秒程度,2 kAに満たない電流が 外管に流れたのみだったが,両断熱管共に穴が穿たれていた。 これらの結果から,断熱外管に電流が流れた,すなわちアーク が到達した時点で断熱外管は健全性を喪失しているものと想定 すべきである。

AC10 kA 通電時の回路電圧の挙動を図5(b)に示す。電圧は 電流の大きさによらず比較的安定しており、電流の極性反転の 前後でやや高い値を示した。また、通電開始直後1ミリ秒程度 は電圧が出ていない。この期間は人工地絡点に挿入した鉄ピン を電流が流れていたために電圧が出なかったものと推測され る。そして、その後電圧が出た期間には鉄ピンは蒸発してしまっ ており、アーク放電の形で電流が流れたと考えられる。交流通 電では極性反転の際に一度アーク放電が途切れることになる。 このときにアーク放電を担う電離したプラズマが電荷の再結合 により失われてしまうと、10 kV程度の電圧印加では再発弧に 至らないことが以前の実験で確認されている<sup>8)</sup>。図5に示され る通電実験ではどちらも設定通りの通電ができたが、極性反転 の前後、すなわち電流が小さくなる間はプラズマの濃度(アー クの導電率)が低下し、アーク放電の維持にやや高い電圧を必 要としたのだと推測される。それ以外の期間で電圧が比較的安 定しているのは、アーク放電の太さもしくはプラズマ濃度が電 流の大きさに応じて増減するためだと考えられる。

ここで先ほどの電流挙動に戻ると、電流が鉄ピンを流れてい た通電開始直後を除き、測定された電流の大きさは、その時点 でケーブルコア中心部の導体層から各経路までの間に形成され たアーク放電の規模を示していると考えられる。





図5 AC10 kA 通電試料の電流・電圧挙動 The behavior of the currents and the voltage for the sample at AC 10 kA.

# 4. ケーブル保護の検討

## 4.1. ケーブル保護の意義

HTSケーブルで地絡事故が発生した場合,その規模が大き ければ前節で述べたように断熱管に穴が開くおそれがある。そ の場合断熱管の穴から液体窒素が外部に漏れ出すことになり, その周囲に酸欠状態を作り出す。一方,地絡事故の規模が小さ い場合は断熱管に穴が開かない可能性もある。その場合は放電 による冷媒の圧力上昇が断熱管内部にこもってしまい,遠方ま で伝播して液体窒素の循環機構などに悪影響をもたらすかもし れない<sup>9)</sup>。したがってHTSケーブルの信頼性を高めるために は,断熱管に穴が開く場合と開かない場合の双方について検討 し,それぞれの場合に対して対策もしくは復旧の指針を与える 必要がある。これが本プロジェクトの大目標であり,我々のな すべき地絡試験はそのための知見を得るものでなければならな い。

275 kV-HTSケーブルでは一本の真空断熱管に一本のケーブ ルコアを収納する構成が想定されており、三相交流の送電系統 ではこの構成のケーブルが三本並べて敷設されることになる。 地絡事故を起こしたケーブルはその時点で取り替えるしかなく なるが、その周囲に敷設されたケーブル、もしくは周辺設備に 対して損傷をもたらす事態は避けたい。ここで、地絡事故にお いて断熱外管の健全性が維持できれば、そのような事態だけで なく液体窒素の外部への流出という事態を回避することもでき る。275 kV-HTSケーブルは都市部の地下洞道への敷設が想定 されている。液体窒素のケーブル外部、すなわち地下洞道への 流出はケーブルの復旧作業を困難にすることから、その回避は 送電機能の復旧という点からも意義がある。そこで地絡事故に 対するケーブル保護を考えるにあたり、断熱外管の健全性維持 を目標に設定した。

# 4.2. 地絡保護層の付与

地絡事故に対するケーブルの保護として、ケーブルコア外周 部への保護層の付与、断熱内管外周部への保護層の付与の二つ を考えた。なお、断熱外管外周部への保護層付与には断熱外管 の健全性保持の観点から効果がないと判断した。今回地絡模擬 試験を行う試料として、これら二つの保護層を備えたもの(タ イプA)、断熱内管外周部の保護層のみを備えたもの(タイプB) の二タイプを用意した。保護層はいずれも電気絶縁性の不織布 を積層させた構造とし、その厚さを12 mmとした。タイプA およびタイプBの試料の各部位の太さを**表1**に示す。また、タ イプAの試料の断面概略図を図6に示す。

表1 タイプAおよびBの寸法 The diameters of type A and type B.

構造		φ (mm)	
		タイプA	タイプB
HTS導体層		35.4	35.4
HTSシールド層		88	88
コア外周(被覆含む)		112	89
断熱内管 (MLIなど含む)	内径	127	106
	外径	172	148
断熱外管	内径	200	155



図6 タイプAの断面概略図 The schematic drawing of the cross section of type A.

# 5. 保護の効果

#### 5.1. 試料の損傷

ニタイプの試料に対してAC20 kA-3サイクルの通電試験を 行ったのち,試料の解体調査を行った。試料全体を見ると,タ イプA,Bとも外/内の両断熱管に外観上の損傷は見られなかっ た。今回の実験では断熱外管の健全性保持を目標としており, この結果からタイプA,Bの両方の保護方式がそれに対して有 効であることが示された。一方,ケーブルコアは両タイプとも 特に人工地絡点の周辺が激しく損傷していた。タイプAのケー ブルコアは自身の外周に保護層を備えていたが,それは人工地 絡点で周方向に開裂するような形の損傷を示していた。タイプ Aのケーブルコアの損傷の様子を図7に示す。それより内側に 位置する絶縁層,導体層,銅フォーマについては,人工地絡点 のドリル穴と比べて大きな穴が穿たれていたものの,外周の保 護層と比較すると損傷具合は軽いように見えた。タイプBの ケーブルコアの損傷についても同様であった。



**図7** タイプAケーブルコアの損傷の様子 The damage appearance of the cable core of the type A.

続いて断熱内管の解体調査を行った。断熱内管は最外層に断 熱層 MLI (Multi-layer insulation),その内側に保護層を備えて おり,それらを順に除去していった。その結果,両タイプとも MLI は完全に無傷であり,保護層も外側の部位は無傷であっ た。これを外側から剥いでいくと,あるところより内側では炭 化や溶融・再凝固といった熱による損傷が見られるようになり, さらにその内側では不織布そのものが喪失していた。ただしそ の領域から少し離れると、保護層を構成する最も内側の不織布 にさえ何らの損傷も認められなかった。内管から保護層をすべ て除去すると、SUS製のコルゲート管には大きな穴が開いてい た。この点については3節で示した保護層なしの試料に対する 地絡模擬試験の結果と同じである。この穴の縁は熱で切り取ら れたような外観で、その周辺部に目立った変形を伴っていな かった。コルゲート管の穴の形状と大きさは保護層の喪失領域 とほぼ一致していた。通電試験により損傷を受けたコルゲート 管の様子を図8に示す。



**図8** 内管コルゲート管の損傷の様子 The appearance of the damaged inner corrugated pipe.

# 5.2. 保護層の効果の検証

タイプA 試料のシールド層。両断熱管の三経路に流れた電流 の挙動を図9に示す。保護層を持たない試料の電流挙動である 図5(a)(3節)と比べて明確な違いが見られるのは、赤線で表さ れる外管電流である。図5(a)では全電流のうち外管電流がか なりの割合を占めているのに対して、図9では3サイクルの通 電期間中外管には電流が全く流れていない。これらの外管電流 挙動は,図5(a)に示される内管外周の保護層を持たない試料 では比較的規模の大きなアーク放電が外管に到達していた一方, 図9に示される内管外周の保護層を持つ試料(タイプA)では アーク放電が外管に到達できなかったことを示している。そし て、電気絶縁性の不織布を積層させた保護層がアーク放電の延 伸を阻止したもの、すなわち内管外周の保護層が地絡模擬通電 から外管を保護したことを示している。内管外周の保護層は人 工地絡点に近い積層内側が喪失したり熱で変質したりしている が,積層外側は元のままの状態を保っていた。これは,この保 護層が多数の不織布の積層構造であったため積層の数だけ界面 が形成されており、その結果積層方向の熱伝導度が著しく低下 して放電により生じた熱が積層の外側に伝わらなかったことが 有効にはたらいたためだと推測される。なお、全電流と電圧の 積として求められるアーク放電のエネルギーの大きさは、10 kA 通電の保護層を持たない試料でおよそ0.3 ML 20 kA 通電のタ イプA試料でおよそ0.8 MJであった。後者の平均電圧が前者 のそれよりもやや高かったことから、解放エネルギーに関する 両者の比は電流比である1:2よりもやや高くなっている。



図9 タイプA 試料の電流挙動 The behavior of the currents for the type A sample.

次に、ケーブルコア外周に施された保護層の効果を検証した。 図9の電流挙動を示したタイプA試料はケーブルコア外周にも 絶縁性不織布(半合成紙)からなる保護層を備えていたが、そ の内管電流の挙動は通電開始後わずか2~3ミリ秒後にアーク 放電が保護層を破ったことを示している。図7に示されるケー ブルコアの損傷具合を見ると、その保護層は熱によって徐々に 破られたというよりは衝撃によって一気に破られたように見え た。最初のアーク放電の行き先であるシールド層はこの保護層 よりも内側にあるため、この保護層が健全である時点で最初の アーク放電は周囲の冷媒を激しく加熱する。加熱された冷媒は ガス化して大きな圧力を持ち、それが"ふた"の役割を果たし ていたケーブルコア外周の保護層を一気に破ってしまったもの と推測される。

それでは、内管外周の保護層はなぜこの圧力で破られなかっ たのか。ケーブルコア外周の保護層を破った圧力は金属製の内 管コルゲート管を破ることができず、ケーブル長手方向に冷媒 を押し出す形で解消されたと考えられる。その後もアーク放電 およびそれに伴う発熱は続き、ついには内管コルゲート管が熱 により部分喪失して内管保護層も高温に加熱された冷媒の分子 もしくはプラズマにさらされたはずである。しかしその時点で は冷媒の密度が低下しており、高温ではあっても放電初期ほど の高圧状態を維持しておらず、冷媒にさらされた内管保護層は 圧力による損傷を免れたのではないかと推測される。すなわち、 内管保護層は耐衝撃性という弱点を金属製の内管コルゲート管 によって補強されることでより効果的な保護性能を発揮したの だと考えられる。

しかしながら、上述の考察は縦置き型試料に特有の条件を考 慮したものである。想定される商用の長尺ケーブルでは、ケー ブル内流路に加圧充填された冷媒を"押し出す"ことは簡単で はないはずである。その場合、断熱内管がより長い時間にわたっ てより強い内部圧力にさらされることが予想される。そのとき にどのような現象が生じるのか、今回の対策がどの程度の有効 性を示すのか、その知見を得るには実験手法では限界がある。 その点を見据えて、今後はシミュレーションの手法も交えて長 尺ケーブルにおける地絡事故時の現象および対策を追求してい く予定である。

## 6. おわりに

275 kV-HTSケーブルで地絡模擬通電実験を行った。保護を 設けない場合は、AC10 kA-3サイクルの通電で内/外の両断熱 管に大きな穴が開くことが確認された。続いて、断熱外管の健 全性を維持するための対策としてケーブルコアの外周と断熱内 管の外周に絶縁性の不織布からなる保護層を設けた試料で実験 を試みた。その結果、断熱内管外周の保護層はAC20 kA-3サ イクルの通電から断熱外管の健全性を保持することに成功し、 地絡通電に対して効果的な保護が実現されたものと考える。

## 謝辞

本研究はNEDO殿の助成により実施したものである。NEDO 関係者のご協力に感謝いたします。また、本NEDOプロジェ クトにて共同研究を行っている東京電力ホールディングスの皆 様、そして地絡模擬試験の会場にてさまざまな協力と助言を与 えていただいた三菱電機の高電圧・大電力試験所の皆様にも感 謝いたします。

### 参考文献

- S. Honjo et al., "Status of Superconducting Cable Demonstration Project in Japan," IEEE Trans. Appl. Supercond. vol. 21, no. 3, (Dec. 2010), pp. 967-971.
- O. Maruyama et al., "Fundamental Study of Ground Fault Accident in HTS Cable," IEEE Trans. Appl. Supercond., vol. 27, no. 4, (2017), Art. no. 3800405.
- M. Yagi et al., "Progress of 275 kV-3 kA YBCO HTS cable," Physica C 471, (2011), pp.1274-1278.
- X. Wang et al., "Thermal Characteristics of 275 kV/3 kA Class YBCO Power Cable," IEEE Trans. Appl. Supercond. vol. 20, no. 3, (Jun. 2010), pp. 1268-1271.
- M. Yagi et al., "Design and evaluation of 275 kV-3 kA HTS Power cable," Physica Procedia 45, (2013), pp.277-280.
- S. Mukoyama et al., "Status of a 275 kV Class REBCO Superconducting Cable Development," IEEE Trans. Appl. Supercond. Vol. 23, no. 3, (Jun. 2013), Art. No. 5402804.
- 7) 東京電力「流通設備計画ルール」(2015年4月2日改訂版).
- T. Takagi et al., "Basic Study on Ground Fault Characteristics of 275-kV HTS Cable," IEEE Trans. Appl. Supercond. vol. 27, no. 4, (2017), Art. no. 5401205.
- Y. Murakushi et al., "Transient Oil Pressure Rise at EHV Pipe-Type Cable Faults," IEEE Trans. on Power Apparatus and Systems vol. PAS-91, no. 4, (July 1972), pp. 1339-1345.